

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 21日

上場会社名 株式会社 みなと銀行 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 8543 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL <http://www.minatobk.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 西村 忠禧
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部長 氏名 竹内 健二 TEL (078) 333 - 3224
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(以下の各表も同様であります。)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	34,231	2.5	5,117	64.1	2,069	45.1	5	41
16年9月中間期	33,401	14.0	3,118	13.3	1,426	21.3	3	73
17年3月期	66,116	7.6	8,118	6.2	3,310	51.6	8	65

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 382,616,459株 16年9月中間期 382,654,803株 17年3月期 382,645,472株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			3	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	2,736,645	89,621	3.3	234 24	(速報値) 9.47
16年9月中間期	2,769,589	83,120	3.0	217 22	9.73
17年3月期	2,720,902	87,778	3.2	229 41	9.39

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 382,603,831株 16年9月中間期 382,648,902株 17年3月期 382,624,810株
 期末自己株式数 17年9月中間期 337,146株 16年9月中間期 292,075株 17年3月期 316,167株

2. 18年3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	65,400	10,600	5,000	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 07銭

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることに
 ご留意ください。

第 7 期 中 (平 成 1 7 年 9 月 3 0 日 現 在) 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	48,876	預 金	2,515,645
コ - ル ロ - ン	10,164	譲 渡 性 預 金	24,230
商 品 有 価 証 券	173	借 用 金	52,640
有 価 証 券	530,869	外 国 為 替	117
貸 出 金	2,056,495	そ の 他 負 債	6,491
外 国 為 替	5,992	賞 与 引 当 金	786
そ の 他 資 産	12,665	退 職 給 付 引 当 金	6,285
動 産 不 動 産	33,783	支 払 承 諾	40,825
繰 延 税 金 資 産	20,040	負 債 の 部 合 計	2,647,023
支 払 承 諾 見 返	40,825	(資 本 の 部)	
貸 倒 引 当 金	23,241	資 本 金	24,908
		資 本 剰 余 金	46,961
		資 本 準 備 金	24,908
		そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053
		資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	22,053
		利 益 剰 余 金	11,982
		任 意 積 立 金	2,325
		中 間 未 処 分 利 益	9,657
		中 間 純 利 益	2,069
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,861
		自 己 株 式	90
		資 本 の 部 合 計	89,621
資 産 の 部 合 計	2,736,645	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,736,645

(中間貸借対照表の注記)

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（時価のある株式については中間決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、建物については定額法を採用しております。また、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,589百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理 |
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 動産不動産の減価償却累計額 14,303百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 81百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は 8,556百万円、延滞債権額は 51,700百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1,009百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 30,027百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 91,294百万円であります。
なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は、25,441百万円であります。
21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 49,887百万円であります。
22. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 35,127百万円
預け金 1百万円
その他資産 17百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,257百万円
上記のほか、為替決済、業界共同システムの資金決済及びデリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券 44,520百万円、預け金 3百万円及びその他資産（手形交換所保証金等）7百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 11,009百万円であります。
23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 1,477百万円、繰延ヘッジ利益については発生しておりません。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円が含まれております。
25. 1株当たりの純資産額 234円 24銭
26. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5,861百万円であります。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 30.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	173 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	15,152 百万円	26,563 百万円	11,411 百万円	12,178 百万円	767 百万円
債券	462,136	460,483	1,652	545	2,198
国債	250,116	248,628	1,487	159	1,647
地方債	77,160	76,852	307	74	382
社債	134,859	135,002	142	311	168
その他	17,646	17,750	103	254	150
合計	494,935	504,797	9,862	12,978	3,116

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 4,001百万円を差し引いた額 5,861百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなしたものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。

また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
315,854 百万円	1,634 百万円	1,129 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	3,654 百万円
子法人等投資事業有限責任組合への出資持分	1,045 百万円

その他有価証券

社債	18,116 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,921 百万円
投資事業有限責任組合等への出資持分	1,334 百万円

30. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	49,400 百万円	212,911 百万円	126,251 百万円	90,036 百万円
国債	18,756	25,339	114,993	89,540
地方債	15,212	55,202	6,437	-
社債	15,432	132,370	4,820	496
その他	2,233	10,373	4,494	-
合計	51,634	223,285	130,746	90,036

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、403,319百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が395,158百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
32. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は7百万円減少しております。
- なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除してあります。

第 7 期 中

(平成17年 4 月 1 日 から
平成17年 9 月30日まで)

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	34,231
資 金 運 用 収 益	24,033
(うち貸出金利息)	(21,818)
(うち有価証券利息配当金)	(1,840)
役 務 取 引 等 収 益	5,738
そ の 他 業 務 収 益	2,672
そ の 他 経 常 収 益	1,786
経 常 費 用	29,113
資 金 調 達 費 用	1,653
(うち預金利息)	(683)
役 務 取 引 等 費 用	2,372
そ の 他 業 務 費 用	1,541
営 業 経 費	16,182
そ の 他 経 常 費 用	7,363
経 常 利 益	5,117
特 別 利 益	16
償 却 債 権 取 立 益	16
特 別 損 失	1,693
動 産 不 動 産 処 分 損	100
減 損 損 失	7
そ の 他 の 特 別 損 失	1,585
税 引 前 中 間 純 利 益	3,441
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131
法 人 税 等 調 整 額	1,240
中 間 純 利 益	2,069
前 期 繰 越 利 益	7,575
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	12
中 間 未 処 分 利 益	9,657

(中間損益計算書の注記)

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たりの中間純利益金額 5円40銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式がないのでありません。
4. 「その他経常収益」には、株式等売却益 113百万円及び部分直接償却取立益 998百万円を含んでおりません。
5. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 7,011百万円、貸出金償却 3百万円、株式等売却損 21百万円及び債権売却損 117百万円を含んでおります。
6. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産うち、以下の資産グループについては、地価の著しい下落により投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県淡路市	遊休	土地	5
兵庫県姫路市	遊休	土地	2
計			7

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としております。

7. 「その他の特別損失」は、子会社株式の減損額 85百万円、子会社に対する貸倒引当金繰入額 1,500百万円であります。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	48,876	90,372	41,496	58,535	9,659
コ-ル口座	10,164	38,428	28,264	11,906	1,742
買入金銭債権	-	1,159	1,159	-	-
商品有価証券	173	61	112	225	52
有価証券	530,869	525,939	4,930	503,076	27,793
貸出金	2,056,495	2,026,922	29,573	2,061,405	4,910
外国為替	5,992	5,396	596	5,937	55
その他資産	12,665	13,890	1,225	12,337	328
動産不動産	33,783	34,994	1,211	34,204	421
繰延税金資産	20,040	25,151	5,111	21,914	1,874
支払承諾見返	40,825	37,414	3,411	38,483	2,342
貸倒引当金	23,241	30,140	6,899	27,122	3,881
資産の部合計	2,736,645	2,769,589	32,944	2,720,902	15,743
(負債の部)					
預渡性預金	2,515,645	2,550,966	35,321	2,517,685	2,040
借入金	24,230	3,425	20,805	6,030	18,200
外国為替	52,640	74,890	22,250	52,828	188
その他負債	117	82	35	32	85
賞与引当金	6,491	13,503	7,012	11,238	4,747
退職給付引当金	786	652	134	781	5
退職給付引当金	6,285	5,533	752	6,045	240
支払承諾	40,825	37,414	3,411	38,483	2,342
負債の部合計	2,647,023	2,686,469	39,446	2,633,124	13,899
(資本の部)					
資本金	24,908	24,908	-	24,908	-
資本剰余金	46,961	46,961	-	46,961	-
資本準備金	24,908	24,908	-	24,908	-
その他資本剰余金	22,053	22,053	-	22,053	-
資本金及び資本準備金減少差益	22,053	22,053	-	22,053	-
利益剰余金	11,982	9,177	2,805	11,060	922
任意積立金	2,325	2,337	12	2,337	12
中間(当期)未処分利益	9,657	6,839	2,818	8,723	934
中間(当期)純利益	2,069	1,426	643	3,310	1,241
その他有価証券評価差額金	5,861	2,154	3,707	4,934	927
自己株式	90	80	10	85	5
資本の部合計	89,621	83,120	6,501	87,778	1,843
負債及び資本の部合計	2,736,645	2,769,589	32,944	2,720,902	15,743

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要約)
経 常 収 益	34,231	33,401	830	66,116
資 金 運 用 収 益	24,033	25,366	1,333	50,326
(うち貸出金利息)	(21,818)	(23,150)	(1,332)	(45,646)
(うち有価証券利息配当金)	(1,840)	(1,970)	(130)	(4,121)
役 務 取 引 等 収 益	5,738	5,057	681	10,025
そ の 他 業 務 収 益	2,672	1,607	1,065	2,492
そ の 他 経 常 収 益	1,786	1,370	416	3,271
経 常 費 用	29,113	30,282	1,169	57,997
資 金 調 達 費 用	1,653	1,639	14	3,377
(うち預金利息)	(683)	(643)	(40)	(1,329)
役 務 取 引 等 費 用	2,372	2,305	67	4,425
そ の 他 業 務 費 用	1,541	1,879	338	2,641
営 業 経 費	16,182	16,407	225	32,486
そ の 他 経 常 費 用	7,363	8,050	687	15,066
経 常 利 益	5,117	3,118	1,999	8,118
特 別 利 益	16	19	3	47
特 別 損 失	1,693	1,127	566	2,784
税引前中間(当期)純利益	3,441	2,010	1,431	5,381
法人税、住民税及び事業税	131	110	21	257
法人税等調整額	1,240	473	767	1,813
中間(当期)純利益	2,069	1,426	643	3,310
前期繰越利益	7,575	5,411	2,164	5,411
退職慰労積立金取崩額	12	2	10	2
中間(当期)未処分利益	9,657	6,839	2,818	8,723

平成17年度
中間決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

.平成 17年度中間決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	1, 2
2. 職員 1 人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	2
3. 利 鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	6
8. 固定資産の減損会計	【連結】	6
9. ROE	【単体】	6

.貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	11
8. 従業員数及び店舗数	【単体】	12
9. 平成17年度業績予想	【単体・連結】	12

.平成17年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		17年中間期	16年中間期比	16年中間期
業 務 粗 利 益	1	26,877	671	26,206
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	26,056	639	26,695
資 金 利 益	3	22,380	1,346	23,726
役 務 取 引 等 利 益	4	3,365	613	2,752
そ の 他 業 務 利 益	5	1,131	1,403	272
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	15,657	246	15,903
人 件 費	7	7,635	9	7,644
物 件 費	8	7,087	161	7,248
税 金	9	935	76	1,011
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	11,219	916	10,303
コ ア 業 務 純 益 (注)	11	10,398	393	10,791
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	461	2	459
業 務 純 益	13	11,680	918	10,762
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	820	1,308	488
臨 時 損 益	15	6,562	1,081	7,643
株 式 等 損 益	16	91	58	149
株 式 等 売 却 益	17	113	180	293
株 式 等 売 却 損	18	21	121	142
株 式 等 償 却	19	0	2	2
不 良 債 権 処 理 費 用	20	7,594	631	8,225
そ の 他 臨 時 損 益	21	940	508	432
経 常 利 益	22	5,117	1,999	3,118
特 別 損 益	23	1,676	568	1,108
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損	24	100	142	242
う ち 店 舗 統 廃 合 費 用	25	-	298	298
う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却 (5 年)	26	-	408	408
う ち 減 損 損 失	27	7	7	-
う ち そ の 他 の 特 別 損 失	28	1,585	1,407	178
税 引 前 中 間 純 利 益	29	3,441	1,431	2,010
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	131	21	110
法 人 税 等 調 整 額	31	1,240	767	473
中 間 純 利 益	32	2,069	643	1,426

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 貸倒償却引当費用【単体】

不 良 債 権 処 理 額	33	7,594	631	8,225
貸 出 金 償 却	34	3	286	289
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	7,473	433	7,906
債 権 売 却 損	36	117	89	28
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	461	2	459
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	38	7,133	632	7,765

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書ペ - ス＞

(単位：百万円)

		17年中間期		16年中間期比	16年中間期										
連	結	粗	利	益	1	29,597	848	28,749							
	資	金	利	益	2	22,675	1,347	24,022							
	役	務	取	引	等	利	益	3	5,292	647	4,645				
	そ	の	他	業	務	利	益	4	1,629	1,548	81				
営	業	経	費	5	16,840	174	17,014								
株	式	等	損	益	6	56	93	149							
一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	7	269	82	351		
不	良	債	権	処	理	費	用	8	8,201	985	9,186				
そ	の	他	9	1,559	569	990									
経	常	利	益	10	6,441	2,403	4,038								
特	別	損	益	11	2,004	724	1,280								
税	金	等	調	整	前	中	間	純	利	益	12	4,437	1,679	2,758	
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	13	269	74	195
法	人	税	等	調	整	額	14	2,060	1,458	602					
少	数	株	主	利	益	15	52	2	50						
中	間	純	利	益	16	2,055	145	1,910							

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 貸倒償却引当費用【連結】

貸	倒	償	却	引	当	費	用	17	7,931	903	8,834			
	貸	出	金	償	却	18	170	245	415					
	個	別	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	19	7,912	825	8,737
	一	般	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	20	269	82	351
	債	権	売	却	損	21	117	84	33					

(参考)

連	結	業	務	純	益	22	12,543	1,321	11,222
---	---	---	---	---	---	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連	結	子	会	社	数	23	13	3	10		
持	分	法	適	用	会	社	数	24	-	-	-

(注) 投資事業有限責任組合を3組合設立しております。

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		17年中間期		16年中間期比	16年中間期						
(1)	業	務	純	益	(一般貸倒繰入前)	11,219	916	10,303			
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	6,002	563	5,439
(2)	業	務	純	益	11,680	918	10,762				
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	6,249	567	5,682
(3)	コ	ア	業	務	純	益	10,398	393	10,791		
	職	員	一	人	当	た	り	(千円)	5,563	134	5,697

粗	利	経	費	率	(OHR)	(%)	58.25	2.43	60.68
---	---	---	---	---	-------	-----	-------	------	-------

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	17年中間期	16年中間期	
		16年中間期比	16年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.82	0.08	1.90
(イ) 貸出金利回 (B)	2.15	0.15	2.30
(ロ) 有価証券利回	0.67	0.04	0.71
(2) 資金調達原価 (C)	1.32	0.00	1.32
(イ) 資金調達利回	0.12	0.00	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.29	0.00	1.29
(ハ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ニ) 外部負債利回	1.21	0.09	1.12
(ホ) 経費率	1.24	0.00	1.24
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.50	0.08	0.58
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.86	0.15	1.01

[国内]

(単位：%)

	17年中間期	16年中間期	
		16年中間期比	16年中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.80	0.10	1.90
(イ) 貸出金利回 (B)	2.15	0.15	2.30
(ロ) 有価証券利回	0.64	0.04	0.68
(2) 資金調達原価 (C)	1.29	0.02	1.31
(イ) 資金調達利回	0.11	0.01	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.27	0.00	1.27
(ハ) 預金債券等利回	0.04	0.00	0.04
(ニ) 外部負債利回	1.21	0.09	1.12
(ホ) 経費率	1.22	0.01	1.23
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.51	0.08	0.59
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.88	0.15	1.03

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年中間期	16年中間期	
		16年中間期比	16年中間期
国債等債券損益	820	1,308	488
売却益	2,361	972	1,389
償還益	-	0	0
売却損	1,541	38	1,579
償還損	-	300	300
償却	-	-	-
株式等関係損益	91	58	149
売却益	113	180	293
売却損	21	121	142
償却(減損額)	0	2	2

5. 有価証券の評価損益
 (1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 資 本 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 の な い も の	原 価 法 又 は 償 却 原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	9,862	1,560	12,978	3,116	8,302	9,822	1,519
株 式	11,411	4,957	12,178	767	6,454	7,238	784
債 券	1,652	3,827	545	2,198	2,175	2,461	285
うち 国 債	1,487	3,081	159	1,647	1,594	1,639	45
そ の 他	103	430	254	150	327	122	449
合 計	9,862	1,560	12,978	3,116	8,302	9,822	1,519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)期末前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)決算日の時価に基づいております。
3. 平成17年9月末におけるその他有価証券評価差額金は5,861百万円、平成17年3月末におけるその他有価証券評価差額金は4,934百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	17年9月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評 価 益	評 価 損	評価損益	評 価 益	評 価 損
満 期 保 有 目 的	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	10,142	1,631	13,258	3,116	8,511	10,031	1,519
株 式	11,691	5,028	12,459	767	6,663	7,447	784
債 券	1,652	3,827	545	2,198	2,175	2,461	285
うち 国 債	1,487	3,081	159	1,647	1,594	1,639	45
そ の 他	103	430	254	150	327	122	449
合 計	10,142	1,631	13,258	3,116	8,511	10,031	1,519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
2. 株式については(中間)期末前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)連結決算日の時価に基づいております。
3. 平成17年9月末におけるその他有価証券評価差額金は5,989百万円、平成17年3月末におけるその他有価証券評価差額金は5,030百万円であります。

6.退職給付関連(退職給付債務残高)

(1)退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		17年中間期	16年中間期比	16年中間期
退職給付債務残高(期首)	(A)	17,706	759	18,465
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	7,717	243	7,960
退職給付引当金(期首)	(C)	6,045	865	5,180
会計基準変更時差異(期首)	(D)	-	817	817
当中間期の償却額		-	408	408
(償却年数)		-		(5年)
要償却残額(当中間期末)	(D-)	-	408	408
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(E)	452	452	-
当中間期の償却額		24	4	20
(償却年数)		(10年)	(-)	(10年)
要償却残額(当中間期末)		427	50	477
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C-D-E)	4,395	111	4,506
当中間期の償却額		301	22	279
(償却年数)		(10年)	(-)	(10年)
要償却残額(当中間期末)	(A-B-C-D-E-)	4,093	133	4,226

(2)退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		17年中間期	16年中間期比	16年中間期
退職給付費用		915	421	1,336
勤務費用		306	12	318
利息費用		221	2	223
期待運用収益		30	14	44
過去勤務債務の費用処理額		24	4	20
数理計算上の差異の費用処理額		301	22	279
会計基準変更時差異の費用処理額(5年均等償却)		-	408	408
その他(臨時に支払った割増退職金等)		142	30	172

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.47	0.08	0.26	9.39	9.73
(2) 基本的項目(A)	83,760	2,064	2,795	81,696	80,965
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	10,679	461	827	11,140	11,506
(ロ) 負債性調達手段等	50,000	-	4,400	50,000	54,400
計(イ)+(ロ)	60,679	461	5,227	61,140	65,906
うち自己資本への算入額(B)	59,441	55	4,250	59,386	63,691
(4) 控除項目(C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(A)+(B)-(C)	143,202	2,120	1,455	141,082	144,657
(6) リスクアセット	1,510,629	8,791	23,933	1,501,838	1,486,696

【連結】

(単位: 百万円、%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
	[速報値]	17年3月末比	16年9月末比		
(1) 自己資本比率	9.29	0.12	0.21	9.17	9.50
(2) 基本的項目(A)	81,950	2,350	3,375	79,600	78,575
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	11,719	270	407	11,989	12,126
(ロ) 負債性調達手段等	50,000	-	4,400	50,000	54,400
計(イ)+(ロ)	61,719	270	4,807	61,989	66,526
うち自己資本への算入額(B)	59,514	45	4,248	59,469	63,762
(4) 控除項目(C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(A)+(B)-(C)	141,464	2,394	873	139,070	142,337
(6) リスクアセット	1,522,243	7,123	24,317	1,515,120	1,497,926

8. 固定資産の減損会計【連結】

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	営業ブロック(連携して営業を行っている営業グループ)を一単位としてグルーピング
賃貸不動産を所有する連結子会社	物件毎にグルーピング
その他の連結子会社	各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

(単位: 百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
兵庫県淡路市	遊休	土地	5
兵庫県姫路市	遊休	土地	2
大阪府大阪市	営業用店舗	土地	1,108
兵庫県川西市	営業用店舗	土地	869
計			1,984

9. ROE【単体】

(単位: %)

	17年中間期			16年度	16年中間期
	16年度比	16年中間期比			
業務純益(一般貸倒繰入前)ベ-ス	25.22	0.50	0.20	24.72	25.02
業務純益ベ-ス	26.26	0.57	0.12	25.69	26.14
コア業務純益ベ-ス	23.38	2.15	2.82	25.53	26.20
当期純利益ベ-ス	4.65	0.74	1.19	3.91	3.46

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベ-ス利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$

貸出金等の状況

1.自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 【単体】

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額		引当金 残高	引当率
		非分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権)	担保・保証による 保全部分	全額引当		
実質破綻先	破綻先 86 実質破綻先 196 合計 283 (構成比) 1.34%	252	30	30	100%
破綻懸念先	(危険債権) 326 (構成比) 1.55%	担保・保証による 保全部分 181	必要額を 引当 145	77	53.39%
要注意先	(要管理債権) 310 (構成比) 1.47%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分		50	34.64%
正常先	(正常債権) 20,119 (構成比) 95.62%	165	144		
		要管理債権以外の要注意債権			
		正常先債権		74	平均 0.37%
総合計	総合計 21,039 (構成比) 100%			E 232	

A = 金融再生法開示債権 (+ +) 919 4.37%	B = 担保・保証による 保全部分 599	C = 未保全部分 320	D = うち + + に対 する引当金 157	保全率 (B + D) / A 82.36%
--	-----------------------------	------------------	----------------------------------	------------------------------

開示債権引当率 E / A 25.27%	担保・保証控除後債権 に対する引当率 D / C 49.31%
----------------------------	---------------------------------------

< 参考 >

$$\text{総保全率} = (B + E) / A = 90.47\%$$

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却575億円を実施しています。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示していますが「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については開示額から担保により保全されて金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しています。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前(後))

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,556	489	193	8,067	8,749
	延滞債権額	51,700	12,448	26,791	64,148	78,491
	3か月以上延滞債権額	1,009	593	890	416	1,899
	貸出条件緩和債権額	30,027	7,174	9,916	37,201	39,943
	合計	91,294	18,540	37,791	109,834	129,085
部分直接償却額		57,586	7,117	7,260	50,469	50,326

貸出金残高(未残)	2,056,495	4,910	29,573	2,061,405	2,026,922
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.41	0.02	0.02	0.39	0.43
	延滞債権額	2.51	0.60	1.36	3.11	3.87
	3か月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.05	0.02	0.09
	貸出条件緩和債権額	1.46	0.34	0.51	1.80	1.97
	合計	4.43	0.89	1.93	5.32	6.36

【連結】

(単位：百万円)

		17年9月末			17年3月末	16年9月末
			17年3月末比	16年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,059	1,012	309	8,047	8,750
	延滞債権額	52,137	13,056	27,532	65,193	79,669
	3か月以上延滞債権額	1,009	593	890	416	1,899
	貸出条件緩和債権額	30,027	7,174	9,916	37,201	39,943
	合計	92,234	18,625	38,030	110,859	130,264
部分直接償却額		63,343	6,571	6,563	56,772	56,780

貸出金残高(未残)	2,036,368	4,458	30,410	2,040,826	2,005,958
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.44	0.05	0.01	0.39	0.43
	延滞債権額	2.56	0.63	1.41	3.19	3.97
	3か月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.05	0.02	0.09
	貸出条件緩和債権額	1.47	0.35	0.52	1.82	1.99
	合計	4.52	0.91	1.97	5.43	6.49

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前(後))

【単体】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	23,241	3,881	6,899	27,122	30,140
一般貸倒引当金	10,679	461	827	11,140	11,506
個別貸倒引当金	12,562	3,419	6,072	15,981	18,634
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	57,589	6,390	6,415	51,199	51,174

【連結】

(単位:百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
貸倒引当金	23,717	5,311	8,217	29,028	31,934
一般貸倒引当金	11,719	270	407	11,989	12,126
個別貸倒引当金	11,997	5,041	7,810	17,038	19,807
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	63,858	5,942	5,970	57,916	57,888

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
部分直接償却前	54.29	5.89	9.44	48.40	44.85
部分直接償却後	25.45	0.76	2.11	24.69	23.34

【連結】

(単位:%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
部分直接償却前	55.95	4.77	8.53	51.18	47.42
部分直接償却後	25.71	0.47	1.20	26.18	24.51

(注)貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,304	549	2,553	30,857
危険債権	32,612	12,723	24,857	57,469
要管理債権	31,037	6,581	10,806	41,843
合計 (A)	91,953	18,755	38,216	130,169
部分直接償却による減少額	57,589	6,390	6,415	51,174
総与信残高	2,103,927	3,006	32,900	2,106,933
(A)が総与信に占める割合	4.37	0.88	1.91	6.28

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
		17年3月末比		
保全額 (B)	75,733	12,545	28,341	104,074
貸倒引当金 (C)	15,781	5,022	8,277	24,058
担保保証等 (D)	59,952	7,522	20,063	80,015

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	82.36	2.63	2.41	79.73	79.95
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	90.47	5.03	5.85	85.44	84.62
-----------------------	-------	------	------	-------	-------

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (C) / (A - D)	49.31	1.20	1.35	48.11	47.96
------------------------------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の同上引当率	72.62	9.89	12.53	62.73	60.09
-------------------------	-------	------	-------	-------	-------

7. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
預 金 (未 残)	2,515,645	2,040	35,321	2,517,685	2,550,966
(平 残)	2,499,313	40,108	49,390	2,539,421	2,548,703
貸 出 金 (未 残)	2,056,495	4,910	29,573	2,061,405	2,026,922
(平 残)	2,016,606	10,112	10,043	2,006,494	2,006,563

国内預金 (未 残)	2,493,813	4,855	29,513	2,488,958	2,523,326
個人	1,964,124	3,913	30,974	1,968,037	1,995,098
一般法人	482,549	24,261	11,747	458,288	470,802
金融機関・公金	47,139	15,493	10,285	62,632	57,424

預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
個人預り資産	358,053	57,902	120,194	300,151	237,859
投資信託	168,798	33,150	61,593	135,648	107,205
外貨預金	19,672	6,646	5,516	26,318	25,188
公共債	134,011	23,072	46,554	110,939	87,457
個人年金資産	35,571	8,328	17,563	27,243	18,008

消費者口 - ン残高【単体】

(単位：百万円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
消費者口 - ン残高	656,382	7,934	29,388	648,448	626,994
住宅口 - ン残高	618,710	11,161	36,029	607,549	582,681
その他口 - ン残高	37,671	3,227	6,642	40,898	44,313

中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出金比率	85.6	0.6	1.8	86.2	87.4

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,760,993	14,360	9,997	1,775,353	1,770,990
--------------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 従業員数及び店舗数

従業員数【単体】

(単位：人)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
役員	11	1	1	10	10
執行役員	13	3	2	10	11
従業員	1,855	31	16	1,824	1,871

店舗数【単体】

(単位：店)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
店舗	107	3	1	104	106
うち出張所	7	3	3	4	4

9. 平成17年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	17年度予想			16年度実績
	17年中間期実績		16年度比	
経常収益	34,231	65,400	716	66,116
経常利益	5,117	10,600	2,482	8,118
当期(中間)純利益	2,069	5,000	1,690	3,310
コア業務純益	10,398	20,500	1,061	21,561
業務純益	11,680	22,400	698	21,702
1株当たり配当金	-円-銭	4円00銭	1円00銭	3円00銭

【連結】

(単位：百万円)

	17年度予想			16年度実績
	17年中間期実績		16年度比	
経常収益	38,846	73,400	505	72,895
経常利益	6,441	12,700	2,587	10,113
当期(中間)純利益	2,055	5,500	1,483	4,017